㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未収附属病院収入、⑶　その他未収入金並びに⑷　有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

⑺　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻　リース債務、並びに⑼　ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はＰＦＩによる事業契約を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

Ⅶ．賃貸等不動産に関する注記

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務に関する注記

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から10年～48年と見積もり、割引率は1.22%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	847百万円
履行による減少	△27百万円
時の経過による調整額	15百万円
期末残高	836百万円

Ⅸ．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．増資関係

⑴　増資の概要

最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として成長による富の創出を図るため本法人の行う産学共同の研究開発による実用化促進に要する資金に充てるため、平成24年度補正予算（第一号）により平成25年３月28日付けで国から出資を受け入れております。

⑵　増資を受けた結果

政府出資金が12,500百万円増加しております。

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業　（単位：百万円）

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学（三条）学生寄宿舎整備事業	2,551	1,274

２．重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件名	契約金額	翌期以降支払金額
（三条）国際交流支援センター新営その他工事	891	268
（三条）国際交流支援センター新営電気設備工事	206	124
（三条）国際交流支援センター新営機械設備工事	203	122
（星陵）医学部3号館耐震改修事業	3,257	1,766
（青葉山１）工学研究科電子・応物系実験研究棟新営その他工事	1,604	802
（青葉山１）工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他工事	1,653	827
（青葉山１）工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営その他工事	1,600	800
（青葉山１）工学研究科電子・応物系実験研究棟新営その他電気設備工事	326	166
（青葉山１）工学研究科電子・応物系実験研究棟新営その他機械設備工事	416	208
（青葉山３）災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他工事	1,606	803
（青葉山３）災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営機械設備工事	493	247
（星陵）基幹・環境整備（屋外通信設備等）工事	174	87
（青葉山１）工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他電気設備工事	162	81
（青葉山１）工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他機械設備工事	262	131
（青葉山１）工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営その他電気設備工事	277	139
（青葉山１）工学研究科マテリアル・開発系実験研究棟新営その他機械設備工事	316	58
（川内１）合同研究棟改修その他工事	299	146
（川内１）合同研究棟改修その他機械設備工事	199	100
（星陵）基幹・環境整備（自家発電設備）工事	394	197
（青葉山３）レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営電気設備工事	189	189